

令和8年石巻市議会第1回臨時会提出議案一覧

1 予算議案（2件）

- （1）第3号議案 専決処分の報告並びにその承認を求ることについて
(令和7年度石巻市一般会計補正予算（専決第1号))
- （2）第4号議案 令和7年度石巻市一般会計補正予算（第6号）

2 条例外議案（2件）

- （1）第1号議案 専決処分の報告並びにその承認を求ることについて
(訴えの提起について)

＜内 容＞

相手方法人の代表取締役が相手方法人において、地下水くみ上げメーターを不正に操作させ、市が下水道使用料金を過少に認識させられ、損害を受けたことから、相手方らに対し、損害賠償を求めていたところ、令和7年1月29日付けで仙台簡易裁判所に民事調停が申し立てられ、これまで計4回の調停が行われたが、合意に至らず調停不成立となった。

このため、下水道使用料相当損害金等の支払を求める訴えを提起するものであるが、令和8年1月末に一部の債権が時効により消滅するおそれがあるため、同月中に訴えを提起する必要があり、市議会を招集し、議会の議決を得る時間的余裕がないことから、地方自治法第179条第1項の規定により、今月16日に専決処分を行ったので、同条第3項の規定に基づき報告し、その承認を求めるもの。

○請求の趣旨

- （1）相手方らに対し、連帶して下水道使用料相当損害金（以下「損害金」という。）4,210万1,615円及び損害金に対する各収納期限の翌日から令和7年3月31日までの確定遅延損害金合計2,133万4,569円の支払を求める。
- （2）相手方らに対し、連帶して損害金のうち3,374万4,316円に対する令和7年4月1日から支払済みまでの年5%の遅延損害金及び損害金のうち835万7,299円に対する令和7年4月1日から支払済みまでの年3%の遅延損害金の支払を求める。
- （3）相手方らに対し、訴訟費用の負担を求める。

**(2) 第2号議案 専決処分の報告並びにその承認を求めるについて
(和解及び損害賠償額の決定について)**

<内 容>

令和6年12月11日付けで契約締結した「大須漁港照明設備設置工事」において、工事内容の見直しに伴い、請負代金が3分の2以上減少したことにより、受注者である相手方と工事請負契約書に定める受注者の催告によらない契約解除によって生じた損害賠償について協議を行ってきた。

この度、相手方と誠意をもって交渉を行った結果、和解協議が調い、早期に解決する必要があるため、市議会を招集し、議会の議決を得る時間的余裕がないことから、地方自治法第179条第1項の規定により、今月16日に専決処分を行いましたので、同条第3項の規定に基づき報告し、その承認を求めるもの。

和解の内容につきましては、当該工事の契約解除によって生じた損害賠償として、168万465円を支払うもの。

石巻市の令和7年度 1月23日専決補正予算の概要

1 一般会計補正予算（専決第1号）

(単位:千円)

会計区分	現計予算額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
一般会計	82,525,089	136,552	82,661,641

2 主な内容

今回の専決補正予算は、衆議院の解散に伴い2月8日に執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を措置したもの。

【歳入】

区分	現計予算額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
特定期	国庫支出金	12,021,339	0
	県支出金	5,422,632	136,552
	分担金及び負担金	448,327	0
	使用料及び手数料	1,403,827	0
	財産収入	289,717	0
	寄附金	2,829,644	0
	繰入金	4,893,157	0
	諸収入	1,755,680	0
財源	市債	4,202,400	0
	一般財源	49,258,366	0
計		82,525,089	136,552
			82,661,641

【一般財源内訳】

(単位:千円)

[今回補正額]

0

[現計予算額]	49,258,366
市税	19,587,394
地方譲与税	837,901
各種交付金	4,727,612
地方交付税	18,586,277
使用料及び手数料	123,695
県支出金	537
財産収入	142,515
寄附金	21,001
繰入金	4,234,572
繰越金	960,001
諸収入	36,861

		千円	事項別 ページ
● 15款 県支出金	-----	136,552	14
(1) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金			

【歳出】	千円	事項別 ページ
------	----	------------

● 2款 総務費

(1) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	-----	136,552	16
・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費			
公示日 1月27日(火) 投票 2月8日(日)			
投票所 79か所			
期日前投票所 17か所(常設11か所、イオン石巻1か所、石巻専修大学1か所、 山田老人憩いの家1か所、離島3か所)			
期日前投票バス 23か所(渡波1か所、萩浜4か所、雄勝11か所、牡鹿7か所)			
経費内訳			
報酬 8,684			
投票管理者・投票立会人・開票管理者・開票立会人			
期日前投票管理者・期日前投票立会人			
職員手当等(時間外勤務手当) 35,900			
委託料 63,870			
電算システム等サポート業務委託料、会場設営等業務委託料			
選挙事務運営補助業務委託料、看板製作等業務委託料			
選挙公報配布業務委託料			
その他 28,098			
需用費(消耗品費等)、役務費(通信運搬費等)、			
使用料及び賃借料(自動車借上料等) ほか			

石巻市の令和7年度 1月補正予算の概要

1 一般会計補正予算

(単位:千円)

会計区分	現計予算額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
一般会計	82,661,641	1,732,419	84,394,060

2 主な内容

今回の補正予算は、政府の「『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づき、物価高騰の影響を受けている市民の生活や事業者の支援に要する経費を措置したもの。

【歳入】

区分	現計予算額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
特定期	国庫支出金 12,021,339	1,566,678	13,588,017
	県支出金 5,559,184	101,150	5,660,334
	分担金及び負担金 448,327	0	448,327
	使用料及び手数料 1,403,827	0	1,403,827
財源	財産収入 289,717	0	289,717
	寄附金 2,829,644	0	2,829,644
	繰入金 4,893,157	0	4,893,157
	諸収入 1,755,680	0	1,755,680
市債	4,202,400	0	4,202,400
一般財源	49,258,366	64,591	49,322,957
計	82,661,641	1,732,419	84,394,060

► 『一般財源内訳』

(単位:千円)

[今回補正額]	64,591
財政調整基金繰入金	64,591
[現計予算額]	49,258,366
市税	19,587,394
地方譲与税	837,901
各種交付金	4,727,612
地方交付税	18,586,277
使用料及び手数料	123,695
県支出金	537
財産収入	142,515
寄附金	21,001
繰入金	4,234,572
繰越金	960,001
諸収入	36,861

● 14款 国庫支出金	-----	1,566,678	4
(1) 地方創生臨時交付金		1,225,678	
エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業	259,074		
医療対策事業	40,769		
企業支援事業	105,543		
地域消費支援事業	757,257		
水産振興事業	27,170		
農業振興事業	7,277		
畜産振興事業	28,588		
(2) 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(10/10)	11,000		
(3) 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(10/10)	330,000		
● 15款 県支出金	-----	101,150	6
(1) 低所得世帯向け物価高騰対策事業費補助金	88,500		
(2) 低所得ひとり親世帯生活費支援事業費補助金(10/10)	12,650		
● 18款 繰入金	-----	64,591	8
財政調整基金繰入金	64,591		

● 3款 民生費

(1) エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費(物価高騰対策分)

----- 361,210 10

- ・住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり1万5千円を支給するエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金の給付に要する経費

エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金	330,000
給付システム構築等業務委託料	5,500
電話受付窓口運営業務委託料	12,500
対象者送付用印刷・封入等業務委託料	3,000
その他(需用費、役務費等)	10,210

(2) 物価高対応子育て応援手当支給事業費(物価高騰対策分) ----- 341,000 12

- ・子育て世帯に対し、0歳から高校3年生までのこども1人当たり2万円を支給する物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費

物価高対応子育て応援手当	330,000
児童手当システム改修業務委託料	4,000
対象者送付用印刷・封入等業務委託料	1,900
その他(需用費、役務費等)	5,100

(3) 低所得ひとり親世帯生活費支援事業費(物価高騰対策分) ----- 12,650 12

- ・低所得ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)に対し、1世帯当たり1万円を支給する低所得ひとり親世帯生活費支援給付金の給付に要する経費

低所得ひとり親世帯生活費支援給付金	11,500
その他(需用費、役務費等)	1,150

● 4款 衛生費

(1) 医療対策費(物価高騰対策分) ----- 42,915 14

- ・医療機関等に対する物価高騰支援に要する経費

医療機関等物価高騰対策支援金	42,835
事務費(需用費、役務費)	80

● 6款 農林水産業費

(1) 農業振興費(物価高騰対策分) ----- 7,660 16

- ・施設園芸農家に対する物価高騰支援に要する経費

灯油等購入費補助金	7,590
事務費(需用費、役務費)	70

(2) 畜産振興費(物価高騰対策分)	-----	30,093	16
・ 畜産農家に対する物価高騰支援に要する経費			
配合飼料高騰対策事業費補助金	30,000		
事務費(需用費、役務費)	93		
(3) 水産振興事業費(物価高騰対策分)	-----	28,600	18
・ 漁業者に対する物価高騰支援に要する経費			
船舶燃料等購入費補助金	28,600		

● 7款 商工費

(1) 企業支援事業費(物価高騰対策分)	-----	111,178	20
・ 金融機関から融資を受けた事業者、道路運送事業者等及び清酒生産事業者に対する物価高騰支援に要する経費			
信用保証料支援事業費補助金	41,800		
道路運送事業者等支援金	54,410		
清酒生産支援事業費補助金	12,000		
その他 (需用費、役務費)	2,968		
(2) 地域消費支援事業費(物価高騰対策分)	-----	797,113	20
・ 地域商品券事業の実施による地域経済の物価高騰対策に要する経費			
地域商品券事業費補助金	720,000 (商品券割増分6,000円×120,000冊、販売価格4,000円)		
地域商品券事業運営委託料	71,982		
通信運搬費	5,131		

3 繰越明許費

【一般会計】(追加)

(単位:千円)

款	項	事 業 名	金 額
3 民生費	1 社会福祉費	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業(物価高騰対策分)	152,690
3 民生費	3 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業(物価高騰対策分)	41,300
6 農林水産業費	1 農業費	農業振興事業(物価高騰対策分)	7,660
6 農林水産業費	1 農業費	畜産振興事業(物価高騰対策分)	30,093
6 農林水産業費	3 水産業費	水産振興事業(物価高騰対策分)	28,600
7 商工費	1 商工費	企業支援事業(物価高騰対策分)	111,178
7 商工費	1 商工費	地域消費支援事業(物価高騰対策分)	797,113